

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年10月25日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビード	主として円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象とします。
	マザード	主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券を投資対象とします。ただし、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債、日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券等に投資する場合があります。
主な投資制限	ベビード	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザード	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎年1月、4月、7月および10月の各25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産内に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。	

**マニュライフ・円ハイブリッド
債券インカム・ファンド
(3ヵ月決算型)**

運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2025年7月25日)
第24期(決算日 2025年10月27日)

ー受益者のみなさまへー

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニュライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび、第24期の決算を行いました。

ここに、第23期～第24期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額				債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		(分配落)	税分配	込金	期騰落率			
第8作成期	15期(2023年7月25日)	円9,268	円20	%1.0	88.9	%△6.0	%	百万円93,891
	16期(2023年10月25日)	9,129	20	△1.3	89.0	△3.4	△3.4	87,672
第9作成期	17期(2024年1月25日)	9,150	20	0.4	89.5	△1.2	△1.2	80,892
	18期(2024年4月25日)	9,247	20	1.3	89.5	△3.1	△3.1	77,007
第10作成期	19期(2024年7月25日)	9,235	20	0.1	91.1	△3.3	△3.3	69,238
	20期(2024年10月25日)	9,273	20	0.6	92.0	△1.5	△1.5	66,057
第11作成期	21期(2025年1月27日)	9,227	20	△0.3	95.6	△0.9	△0.9	60,896
	22期(2025年4月25日)	9,214	20	0.1	96.9	△7.0	△7.0	56,132
第12作成期	23期(2025年7月25日)	9,171	20	△0.2	98.0	△4.9	△4.9	53,138
	24期(2025年10月27日)	9,200	20	0.5	95.4	△1.3	△1.3	48,683

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は「買建比率」 - 「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	率		
第23期	(期首) 2025年4月25日	円9,214	% —	96.9	% △7.0
	4月末	9,224	0.1	96.9	△7.0
	5月末	9,191	△0.2	97.3	△3.8
	6月末	9,223	0.1	97.7	△5.6
	(期末) 2025年7月25日	9,191	△0.2	98.0	△4.9
第24期	(期首) 2025年7月25日	9,171	—	98.0	△4.9
	7月末	9,191	0.2	97.8	△4.9
	8月末	9,199	0.3	97.5	△1.6
	9月末	9,197	0.3	98.3	△2.8
	(期末) 2025年10月27日	9,220	0.5	95.4	△1.3

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

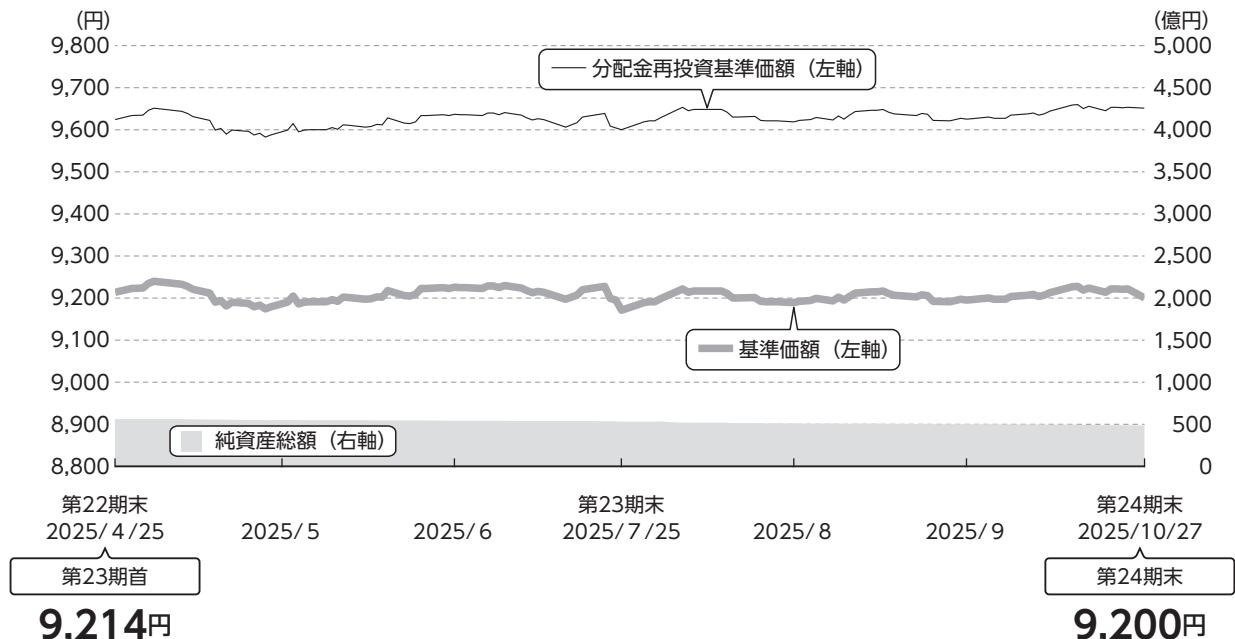
(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」 - 「売建比率」で算出しています。

運用経過

基準価額等の推移 (2025年4月26日から2025年10月27日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	40円
騰落率 (分配金再投資ベース)	0.3%

基準価額の主な変動要因

▲ 上昇要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・円建ハイブリッド債券の対国債スプレッドが縮小したことがプラスに寄与しました。

▼ 下落要因

- ・国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

債券市況

10年国債利回りは期初の+1.34%から期末には+1.67%へ上昇しました。米関税政策を巡る不確実性が低下したことや、日銀の早期利上げ観測の高まりなどを背景に長期金利は上昇しました。

円建ハイブリッド債券市場では、対国債スプ

レッドは概ね縮小傾向で推移しました。特にソフトバンクグループや日本航空の対国債スプレッドが縮小しました。発行市場では、ソフトバンクグループや楽天グループがハイブリッド債を発行し、旺盛な需要が集まりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とする「円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

収益分配金について

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第23期は20円、第24期は20円、合計40円（1万口当たり、税引前）とさせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設げず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

		(1万口当たり、税引前)	
		第23期	第24期
		自 2025年4月26日 至 2025年7月25日	自 2025年7月26日 至 2025年10月27日
当期分配金	(円)	20	20
(対基準価額比率)	(%)	0.218	0.217
当期の収益	(円)	15	17
当期の収益以外	(円)	4	2
翌期繰越分配対象額	(円)	279	285

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、インカム収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

また、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

日銀は慎重なペースで利上げを進める可能性

が高く、ロールダウン効果を得やすい順イールドカーブが持続しやすいと見ています。円ハイブリッド債券インカム・マザーファンドでは、利回りやロールダウン効果の維持向上を図りつつ、保守的なポートフォリオを継続します。業種別には景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、銀行・保険やディフェンシブ銘柄を重視します。銘柄選択にあたっては、クレジット調査を徹底して信用力等に対して割安な銘柄を保有します。同時に、OISや国債先物といったヘッジ手段を活用してデュレーションをコントロールする方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	第23期～第24期 (2025年4月26日～2025年10月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,204円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	36円	0.390%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.190)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(17)	(0.190)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	0	0.000	(c)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	0	0.004	(e)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.002)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
合計	36	0.394	

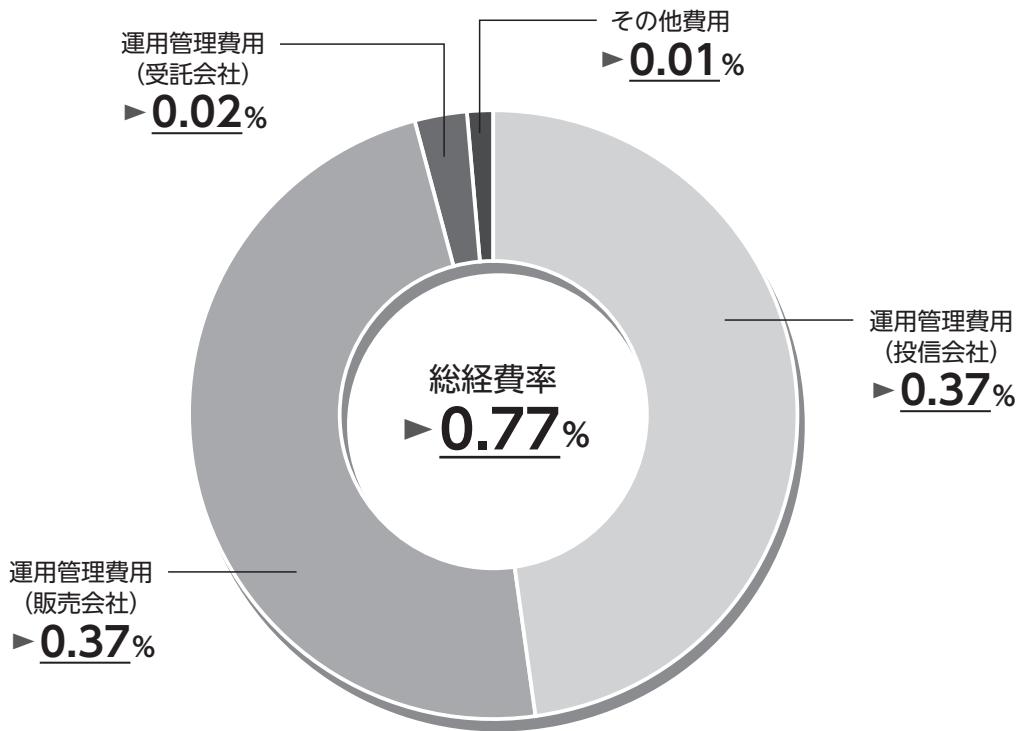
*作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入しています。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。

■売買及び取引の状況 (2025年4月26日から2025年10月27日まで)**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

	第23期～第24期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド	千口 824,579	千円 824,037	千口 8,628,571	千円 8,623,927

(注) 単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等 (2025年4月26日から2025年10月27日まで)**期中の利害関係人との取引状況****当ファンド**

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年4月26日から2025年10月27日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年4月26日から2025年10月27日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2025年10月27日現在)

親投資信託残高

項目	第11作成期末		第12作成期末	
	口数	千口	口数	評価額
円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド	56,312,528	千口	48,508,536	千円
				48,683,167

(注1) マザーファンドの2025年10月27日現在の受益権総口数は146,644,931千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年10月27日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項目	第12作成期末	
	評価額	比率
円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド	千円 48,683,167	% 99.4
コール・ローン等、その他	306,347	0.6
投資信託財産総額	48,989,514	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第23期末 2025年7月25日	第24期末 2025年10月27日
(A) 資産	53,544,752,938円	48,989,514,580円
円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド(評価額)	53,138,884,692	48,683,167,342
未収入金	405,868,246	306,347,238
(B) 負債	405,868,246	306,347,238
未払収益分配金	115,890,244	105,830,695
未払解約金	183,884,042	98,984,265
未払信託報酬	105,112,889	100,518,864
その他未払費用	981,071	1,013,414
(C) 純資産総額(A-B)	53,138,884,692	48,683,167,342
元本	57,945,122,225	52,915,347,569
次期繰越損益金	△ 4,806,237,533	△ 4,232,180,227
(D) 受益権総口数	57,945,122,225口	52,915,347,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,171円	9,200円

(注1) 当ファンドの第23期末元本額は60,921,104,089円、第23～24期中追加設定元本額は895,299,768円、第23～24期中一部解約元本額は8,901,056,288円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第23期末9,171円、第24期末9,200円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第23期末4,806,237,533円、第24期末4,232,180,227円です。

■損益の状況

項目	第23期 自2025年4月26日 至2025年7月25日	第24期 自2025年7月26日 至2025年10月27日
(A) 有価証券売買損益	△ 29,374,139円	362,756,488円
売買益	61,140,337	382,098,241
売買損	△ 90,514,476	△ 19,341,753
(B) 信託報酬等	△ 106,093,960	△ 101,532,278
(C) 当期損益金(A+B)	△ 135,468,099	261,224,210
(D) 前期繰越損益金	△ 3,317,215,099	△ 3,217,720,693
(E) 追加信託差損益金	△ 1,237,664,091	△ 1,169,853,049
(配当等相当額)	(9,667,722)	(14,572,658)
(売買損益相当額)	(△1,247,331,813)	(△1,184,425,707)
(F) 計(C+D+E)	△ 4,690,347,289	△ 4,126,349,532
(G) 収益分配金	△ 115,890,244	△ 105,830,695
次期繰越損益金(F+G)	△ 4,806,237,533	△ 4,232,180,227
追加信託差損益金	△ 1,247,650,607	△ 1,185,049,141
(売買損益相当額)	(△1,247,650,607)	(△1,185,049,141)
分配準備積立金	1,622,234,308	1,509,991,062
繰越損益金	△ 5,180,821,234	△ 4,557,122,148

(注1) 損益の状況の中で**(A) 有価証券売買損益**は各期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(B) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(E) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第23期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(90,485,920円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,986,516円)、および分配準備積立金(1,637,652,116円)より分配対象収益は1,738,124,552円(10,000口当たり299円)であり、うち115,890,244円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第24期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(133,780,259円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(15,196,092円)、および分配準備積立金(1,466,845,406円)より分配対象収益は1,615,821,757円(10,000口当たり305円)であり、うち105,830,695円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第23期	第24期
1 万 口 当 た り 分 配 金	20円	20円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

＜課税上の取り扱い＞

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

約款変更

該当事項はありません。

運用体制の変更

該当事項はありません。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

第6期

決算日 2025年10月27日

(計算期間：2024年10月26日から2025年10月27日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
運 用 方 針	<p>①主として日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資します。ただし、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債、日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券等に投資する場合があります。</p> <p>②信託財産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>③ハイブリッド債券の組入れ比率は原則として高位を維持します。ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R & I、J C R、S & PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上）とします。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>⑤当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主 な 投 資 対 象	主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	<p>①債券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限るものとし、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式、転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債先物比率	純総資産額
	期騰	中落	率			
2期(2021年10月25日)	円 10,547	% 4.2		96.9	△72.2	百万円 226,304
3期(2022年10月25日)	10,007	△5.1		87.1	△41.9	352,829
4期(2023年10月25日)	9,649	△3.6		89.0	△ 3.4	260,372
5期(2024年10月25日)	9,954	3.2		92.0	△ 1.5	190,196
6期(2025年10月27日)	10,036	0.8		95.4	△ 1.3	147,166

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの値動きと比較する適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

(注3) 債券先物比率は「買建比率」 - 「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債先物比率	券率
	騰	落			
(期首) 2024年10月25日	円 9,954	% —		92.0	% △ 1.5
10月末	9,966	0.1		92.0	△ 1.5
11月末	9,949	△0.1		92.4	△ 1.5
12月末	9,967	0.1		93.5	△ 2.3
2025年1月末	9,942	△0.1		95.8	△ 0.9
2月末	9,919	△0.4		96.7	△10.4
3月末	9,905	△0.5		96.2	△ 7.6
4月末	9,980	0.3		96.9	△ 7.0
5月末	9,951	△0.0		97.2	△ 3.8
6月末	9,992	0.4		97.5	△ 5.6
7月末	9,986	0.3		97.8	△ 4.9
8月末	10,000	0.5		97.4	△ 1.6
9月末	10,005	0.5		98.1	△ 2.8
(期末) 2025年10月27日	10,036	0.8		95.4	△ 1.3

(注1) 謙落率は期首比です。

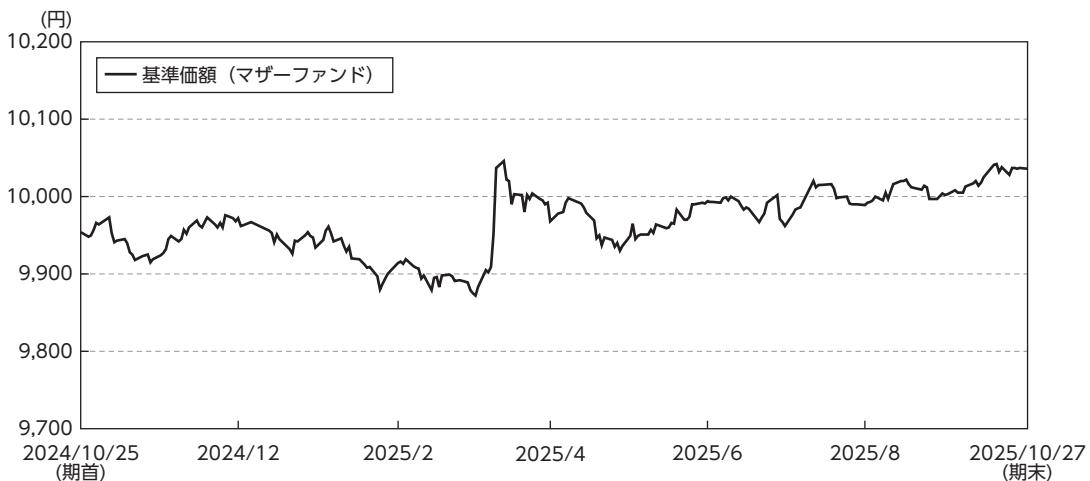
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

(注4) 債券先物比率は「買建比率」 - 「売建比率」で算出しています。

運用経過

■基準価額の推移 (2024年10月26日から2025年10月27日まで)



期 首: 9,954円

期 末: 10,036円

騰 落 率: 0.8%

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・円建ハイブリッド債券の対国債スプレッドが縮小したことがプラスに寄与しました。

下落要因

- ・国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。

■投資環境

[債券市況]

10年国債利回りは期初の+0.96%から期末には+1.67%へ上昇しました。米関税政策を巡る不確実性が低下したことや、日銀の早期利上げ観測の高まりなどを背景に長期金利は上昇しました。

円建ハイブリッド債券市場では、対国債スプレッドは概ね縮小傾向で推移しました。特にソフトバンクグループや楽天グループの対国債スプレッドが縮小しました。発行市場では、ソフトバンクグループや楽天グループがハイブリッド債を発行し、旺盛な需要が集まりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■今後の運用方針

日銀は慎重なペースで利上げを進める可能性が高く、ロールダウン効果を得やすい順イールドカーブが持続しやすいと見ています。円ハイブリッド債券インカム・マザーファンドでは、利回りやロールダウン効果の維持向上を図りつつ、保守的なポートフォリオを継続します。業種別には景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、銀行・保険やディフェンシブ銘柄を重視します。銘柄選択にあたっては、クレジット調査を徹底して信用力等に対して割安な銘柄を保有します。同時に、O I Sや国債先物といったヘッジ手段を活用してデュレーションをコントロールする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年10月26日~2025年10月27日)			
	金額	比率		
平均基準価額	9,963円	一	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
合計	0	0.000		

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年10月26日から2025年10月27日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円	千円
		40,315,918	73,150,328

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 66,448	百万円 67,341

(注) 単位未満は切り捨てております。

スワップ及び先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	百万円
金利スワップ		27,950
C D S		57,243

■利害関係人との取引状況等 (2024年10月26日から2025年10月27日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年10月27日現在)

(A) 債券種類別開示

国内 (邦貨建) 公社債

決算期	当期						末	
	区分	額面金額	評価額	組入比率	内BB格以下組入比率	残存期間別		組入比率
						5年以上	2年以上	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	148,080,000 (148,080,000)	140,445,322 (140,445,322)	95.4 (95.4)	— (—)	89.4 (89.4)	4.5 (4.5)	1.5 (1.5)	
合計	148,080,000 (148,080,000)	140,445,322 (140,445,322)	95.4 (95.4)	— (—)	89.4 (89.4)	4.5 (4.5)	1.5 (1.5)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 一印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内 (邦貨建) 公社債

決算期	銘柄名	当期			末		
		利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日		
普通社債券 (含む投資法人債券)		%	千円	千円			
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.896	1,000,000	989,420	2082/3/20			
第3回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.259	2,400,000	2,217,984	2082/3/20			
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.84	1,600,000	1,443,648	2061/12/23			
第2回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.09	1,100,000	1,085,645	2080/10/15			
第1回朝日生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.5	800,000	793,968	2057/2/10			
第1回A号株式会社商工組合中央金庫任意償還条項付無担保永久社債	1.1	5,000,000	4,428,900	—			
第3回株式会社商工組合中央金庫任意償還条項付無担保永久社債	2.52	100,000	99,947	—			
第2回横水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.713	300,000	295,344	2059/7/8			
第1回日本生命第9回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.824	400,000	396,256	2054/8/2			
第2回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.571	200,000	196,186	2054/4/25			
第5回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.435	400,000	398,196	2057/10/19			
第3回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.4	500,000	495,260	2057/7/2			
第4回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.56	1,500,000	1,450,065	2060/7/2			
第7回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.102	500,000	496,040	2060/3/6			
第2回野村不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.48	100,000	95,053	2060/3/13			
第3回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.36	1,300,000	1,282,242	2057/10/11			
第2回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.24	100,000	93,038	2060/12/17			
第3回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.208	300,000	298,314	2060/3/12			
第1回全共連第4回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.801	800,000	799,304	2055/9/22			
第2回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.934	6,100,000	6,042,355	2084/6/25			
第24回L I N E ヤフー株式会社無担保社債	0.993	300,000	296,955	2027/9/10			
第25回L I N E ヤフー株式会社無担保社債	1.35	300,000	293,010	2029/9/12			
第27回L I N E ヤフー株式会社無担保社債	1.918	1,400,000	1,387,918	2030/7/16			
第3回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	400,000	387,108	2058/12/13			
第16回楽天グループ株式会社無担保社債	0.6	700,000	688,814	2026/12/2			
第6回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	4,900,000	4,654,510	2060/11/4			

決 算 期	当 期	末		
銘柄名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
第2回楽天グループ株式会社無担保社債	3.26	400,000	400,752	2030/7/29
第1回楽天グループ株式会社利払継延条項・任意償還条項付無担保	4.691	600,000	607,800	—
第5回ENEOSホールディングス株式会社利払継延条項・期限前	2.195	1,200,000	1,137,552	2083/9/20
第3回ENEOSホールディングス株式会社利払継延条項・期限前	1.31	6,100,000	5,024,265	2081/6/15
第4回ENEOSホールディングス株式会社利払継延条項・期限前	1.328	400,000	393,156	2083/9/20
第2回日本製鉄株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	0.93	300,000	297,447	2079/9/12
第3回日本製鉄株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	1.24	100,000	95,958	2079/9/12
第4回日本製鉄株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社	1.534	1,600,000	1,555,424	2059/6/13
第1回全共連第2回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期限	1.1	200,000	197,780	2052/10/21
第1回住友生命第3回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.67	300,000	297,885	2082/12/27
第3回DMG森精機株式会社利払継延条項・任意償還条項付無担保	2.4	1,600,000	1,578,544	—
第4回DMG森精機株式会社利払継延条項・任意償還条項付無担保	0.9	1,600,000	1,578,384	—
第1回パナソニック株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	0.74	200,000	198,560	2081/10/14
第2回パナソニック株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	0.885	300,000	289,509	2081/10/14
第3回パナソニック株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	1.0	4,100,000	3,738,052	2081/10/14
第30回J.A三井リース株式会社無担保社債	0.923	400,000	379,824	2029/5/30
第1回株式会社かんぽ生命保険利払継延条項・期限前償還条項付無	1.05	1,600,000	1,509,760	2051/1/28
第2回アイシン精機株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担	0.41	500,000	492,350	2080/2/28
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.05	400,000	392,824	2048/4/27
第6回楽天カード株式会社無担保社債	0.62	300,000	295,047	2026/12/17
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	0.97	2,180,000	2,028,381	2051/5/11
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項	0.88	2,200,000	2,028,136	2051/8/2
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期限	0.87	950,000	868,357	2051/10/25
第1回日本生命第7回劣後ローン流動化株式会社利払継延条項・期	1.03	2,700,000	2,472,741	2052/5/10
第2回ニプロ株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.067	1,000,000	991,890	2060/7/25
第5回イオン株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.8	200,000	193,204	2049/12/10
第7回イオン株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	4,800,000	4,575,840	2050/12/2
第8回イオン株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.185	400,000	365,284	2051/9/8
第9回イオン株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.734	3,800,000	3,067,474	2056/9/8
第17回株式会社三菱UFJ Jフィナンシャル・グループ任意償還条	1.804	1,900,000	1,895,402	—
第25回株式会社三菱UFJ Jフィナンシャル・グループ任意償還条	2.08	200,000	199,170	—
第27回株式会社三菱UFJ Jフィナンシャル・グループ任意償還条	2.237	800,000	799,488	—
第9回三井住友トラストグループ株式会社任意償還条項付無担保永	2.274	300,000	297,576	—
第22回株式会社三井住友ファイナンシャルグループ任意償還条項付	2.254	800,000	803,360	—
第13回株式会社三井住友ファイナンシャルグループ任意償還条項付	1.889	1,800,000	1,800,540	—
第15回株式会社三井住友ファイナンシャルグループ任意償還条項付	1.844	2,000,000	1,991,400	—
第5回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	1.44	700,000	691,824	—
第13回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無	1.156	600,000	545,010	—
第15回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無	1.785	2,800,000	2,791,488	—
第23回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無	2.273	1,500,000	1,495,380	—
第3回東京セントラリーリース株式会社利払継延条項・期限前償還条項付	1.66	4,000,000	3,872,720	2080/7/30
第36回SBIホールディングス株式会社無担保社債	1.28	100,000	99,187	2027/9/22
第41回SBIホールディングス株式会社無担保社債	1.45	300,000	298,080	2028/1/21
第45回SBIホールディングス株式会社無担保社債	1.973	400,000	398,288	2030/9/18
第2回オリックス株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保	0.91	500,000	474,500	2080/3/13
第4回オリックス株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保	1.13	1,000,000	932,760	2081/3/16
第5回オリックス株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保	2.011	100,000	99,200	2060/3/18
第7回オリックス株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保永久社	2.322	800,000	795,576	2061/3/5
第2回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社	1.39	300,000	289,380	—
第3回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社	2.199	1,000,000	1,001,200	—
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社	1.3	2,500,000	2,497,575	—
第4回野村ホールディングス株式会社期限前償還条項付無担保社債	2.437	700,000	697,571	—
第2回M&SADインシュアランスグループホールディングス株式	1.24	1,600,000	1,594,400	2076/12/25
第3回M&SADインシュアランスグループホールディングス株式	1.18	400,000	398,440	2047/1/31
第4回第一生命ホールディングス株式会社利払継延条項・任意償還	0.9	2,600,000	2,350,400	—
第5回三井住友海上火災保険株式会社利払継延条項・期限前償還条	1.02	700,000	656,082	2081/2/7
第1回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払継延条項・期限前償還	0.84	1,450,000	1,443,112	2046/8/8
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払継延条項・期限前償還	0.84	500,000	497,625	2076/8/8
第3回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払継延条項・期限前償還	1.06	200,000	198,720	2077/4/26
第4回損害保険ジャパン株式会社利払継延条項・期限前償還条項付	2.5	1,000,000	987,000	2083/2/13
第1回株式会社T&Dホールディングス利払継延条項・期限前償還	1.12	100,000	97,610	2048/9/23

決 算 期 銘柄名	利 率	当 期			末	
		額	面	金額	評 価	額
普通社債券（含む投資法人債券）						
第2回東京建物株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.15	400,000	千円	399,160	2059/3/15	
第3回東京建物株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.13	400,000	千円	372,160	2061/2/10	
第4回東京建物株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.663	600,000	千円	598,080	2062/6/5	
第117回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債	0.91	400,000	千円	300,208	2040/1/30	
第1回日本航空株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	6,900,000	千円	6,766,830	2058/10/11	
第1回日本航空株式会社利払継延条項・任意償還条項付無担保永久	3.218	2,300,000	千円	2,329,279	—	
第19回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.98	500,000	千円	492,785	2028/3/10	
第25回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.828	900,000	千円	892,386	2027/5/27	
第27回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.81	1,000,000	千円	973,650	2032/2/4	
第20回株式会社光通信無担保社債	2.12	200,000	千円	161,626	2038/9/21	
第23回株式会社光通信無担保社債	1.38	100,000	千円	84,937	2034/8/8	
第31回株式会社光通信無担保社債	1.38	1,300,000	千円	1,050,985	2036/2/1	
第34回株式会社光通信無担保社債	1.85	3,200,000	千円	2,298,688	2041/6/14	
第37回株式会社光通信無担保社債	1.33	2,300,000	千円	1,801,981	2036/11/4	
第53回株式会社光通信無担保社債	2.271	200,000	千円	199,610	2030/10/23	
第1回東北電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.545	5,700,000	千円	5,682,387	2057/9/14	
第2回東北電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.754	700,000	千円	690,592	2059/9/12	
第3回東北電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.099	2,300,000	千円	2,235,807	2062/9/15	
第3回九州電力株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.3	500,000	千円	476,455	2080/10/15	
第43回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.42	200,000	千円	157,604	2041/1/21	
第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.05	400,000	千円	342,192	2036/4/22	
第48回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.88	700,000	千円	582,498	2036/8/29	
第83回東京電力パワーグリッド株式会社無担保社債	2.616	900,000	千円	895,104	2035/5/28	
第1回株式会社JERA利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.144	100,000	千円	100,640	2057/12/25	
第3回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.4	400,000	千円	393,132	2028/9/29	
第5回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.48	750,000	千円	736,507	2029/2/2	
第6回ソフトバンクグループ株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	4.75	2,350,000	千円	2,427,150	2058/4/26	
第61回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.441	1,100,000	千円	1,089,286	2029/4/25	
第65回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	3.34	200,000	千円	202,874	2030/5/2	
第66回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	3.336	400,000	千円	405,740	2030/4/24	
第7回ソフトバンクグループ株式会社利払継延条項・期限前償還条項付無担保社債	4.556	3,400,000	千円	3,461,982	2060/9/3	
アフラック	2.108	700,000	千円	695,282	2047/10/23	
合 計		148,080,000	千円	140,445,322		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内 債 券	先 物 取 引	百万円 —	百万円 1,903

(注1) 単位未満は切り捨てております。

(注2) 一印は組入れなしです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	当 期	
	取 引 契 約	金 額
金 利 ス ワ ッ プ		百万円 36,190
C D S		24,500

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年10月27日現在)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等に関する調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan 有限責任監査法人へその調査を依頼しました。

対象期間中（2024年10月26日から2025年10月27日まで）に該当した取引は、金利スワップ取引の新規契約5件、解約6件、CDS取引の取得22件、譲渡12件があり、当該取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関することについて、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 140,445,322	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	8,756,349	5.9
投 資 信 託 財 产	総 額 149,201,671	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 2025年10月27日
(A) 資産	148,816,903,252円
コール・ローン等	7,070,147,093
公社債(評価額)	140,445,322,500
未収入金	8,474,610
未収利息	746,911,517
前払費用	17,119,161
差入委託証拠金	528,928,371
(B) 負債	1,650,052,253
前受金	1,819,442
未払金	345,848,308
未払解約金	877,889,177
未払利息	174,495,326
受入担保金	250,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	147,166,850,999
元本	146,644,931,985
次期繰越損益金	521,919,014
(D) 受益権総口数	146,644,931,985口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,036円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は191,076,574,387円、期中追加設定元本額は15,144,249,824円、期中一部解約元本額は59,575,892,226円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニュライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド(年1回決算型)
87,669,788,394円

マニュライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド(3ヶ月決算型)

48,508,536,611円

円ハイブリッド債券インカム・ファンドP(適格機関投資家専用)

10,466,606,980円

(注3) 1口当たり純資産額は1.0036円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項目	当期 自2024年10月26日 至2025年10月27日
(A) 配当等収益	2,310,506,361円
受取利息	2,774,385,243
支払利息	△ 463,878,882
(B) 有価証券売買損益	△1,721,374,700
売買益	870,588,300
売買損	△2,591,963,000
(C) 先物取引等取引損益	583,933,879
取引益	777,262,418
取引損	△ 193,328,539
(D) 信託報酬等	△ 76,984
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,172,988,556
(F) 前期繰越損益金	△ 879,578,536
(G) 追加信託差損益金	20,441,412
(H) 解約差損益金	208,067,582
(I) 計 (E+F+G+H)	521,919,014
次期繰越損益金(I)	521,919,014

(注1) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**および**(C) 先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(D) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(G) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(H) 解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。